

議 会 運 営 委 員 会 次 第

令和4年3月25日（金）

1 委 員 長 開 議 宣 告

2 議 長 挨 拶

3 議 題

(1) 最終日の日程について

(2) 閉会中の所管事務調査について

(3) その他

4 委 員 長 散 会 宣 告



令和4年松戸市議会3月定例会

議事日程第5号

令和4年3月25日午前10時開議

日程	事 件 名		備 考
1	議案第60号	令和4年度松戸市一般会計予算	一括議題
	議案第61号	令和4年度松戸市国民健康保険特別会計予算	
	議案第62号	令和4年度松戸市松戸競輪特別会計予算	
	議案第63号	令和4年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計予算	
	議案第64号	令和4年度松戸市駐車場事業特別会計予算	
	議案第65号	令和4年度松戸市介護保険特別会計予算	
	議案第66号	令和4年度松戸市後期高齢者医療特別会計予算	
	議案第67号	令和4年度松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地地区画整理事業特別会計予算	
	議案第68号	令和4年度松戸市相模台地区土地地区画整理事業特別会計予算	
	議案第69号	令和4年度松戸市水道事業会計予算	
	議案第70号	令和4年度松戸市病院事業会計予算	
2	議案第71号	令和4年度松戸市下水道事業会計予算	一括議題
	議案第72号	松戸市個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
	議案第73号	松戸市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	
	議案第74号	松戸市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
	議案第75号	特別職の職員の給与及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
	議案第76号	松戸市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	
	議案第77号	松戸市庁舎整備検討委員会条例の制定について	
	議案第80号	松戸市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	
	議案第81号	松戸市ホームヘルパー派遣手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	

2	議案第 8 2 号	松戸市立幼稚園設置条例及び市立小学校附属幼稚園入園料保育料徴収条例を廃止する条例の制定について	一括議題
	議案第 8 3 号	松戸市教育支援委員会条例の一部を改正する条例の制定について	
	議案第 8 4 号	松戸市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	
	議案第 8 5 号	松戸市地域包括支援センター運営事業者選考委員会条例の制定について	
	議案第 8 6 号	松戸市水洗便所改造資金融資条例を廃止する条例の制定について	
	議案第 8 7 号	松戸市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	
	議案第 8 8 号	松戸市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	
	議案第 8 9 号	松戸市病院事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	
	議案第 9 0 号	契約の変更について	
	議案第 9 1 号	和解について	
	議案第 9 2 号	松戸市総合計画の策定について	
3	令和 3 年度 請願第 5 号	交通安全運動に協力した松戸市民が受けた人権侵害に関する取り組みを求める請願	
4	議員提出議案 第 2 6 号	敵基地攻撃能力保有の検討を撤回するよう求める意見書	一括議題
	議員提出議案 第 2 7 号	日米地位協定の抜本的な見直しを行うよう求める意見書	
	議員提出議案 第 2 8 号	気候危機打開への有効な対策を進めるよう求める意見書	
	議員提出議案 第 2 9 号	適正な事務執行を求める決議	
	議員提出議案 第 3 0 号	地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書	
5	議員提出議案 第 3 1 号	介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種拡大を求める意見書	一括議題
	議員提出議案 第 3 2 号	新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対する意見書	
6	所管事務の継続調査の許可について		

議案(予算・一般・議員提出)・請願討論者一覧

令和4年3月25日

種別	討論者氏名	議案・請願	賛否	順位
議案 (予算)	宇津野史行議員	第60号(一般)～第62号(競輪)、 第65号(介護)～第68号(相模台区画整理)、 第70号(病院)	反対	1
		第63号(市場)、第64号(駐車場)、 第69号(水道)、第71号(下水道)	賛成	
	織原正幸議員	第60号(一般)～第71号(下水道)	賛成	2
	中西香澄議員	第60号(一般)、第61号(国保)、 第67号(新松戸区画整理)、 第68号(相模台区画整理)、第70号(病院)	反対	3
	杉山由祥議員	第60号(一般)～第71号(下水道)	賛成	4
	岩堀研嗣議員	第60号(一般)～第71号(下水道)	賛成	5
	戸張友子議員	第60号(一般)	賛成	6
	増田薫議員	第67号(新松戸区画整理)	反対	7
議案 (一般)	宇津野史行議員	第72号(個人情報)、第76号(特別会計条例) 第92号(総合計画)	反対	1
	岡本優子議員	第72号(個人情報)	賛成	2
		第84号(国保条例)、第89号(病院設置条例)	反対	
	ミール計恵議員	第77号(市庁舎)	反対	3
	原裕二議員	第77号(市庁舎)	反対	4
	山中啓之議員	第77号(市庁舎)、第92号(総合計画)	反対	5
	山口正子議員	第84号(国保条例)、第89号(病院設置条例)	反対	6
	戸張友子議員	第89号(病院設置条例)	反対	7
	DELI議員	第92号(総合計画)	反対	8
	松尾尚議員	第92号(総合計画)	賛成	9
	岩堀研嗣議員	第92号(総合計画)	賛成	10

請願	ミール計恵議員	請願第5号(人権侵害に対する取組)	反対	1
	DELI議員	請願第5号(人権侵害に対する取組)	反対	2
議員提出	中西香澄議員	第27号(日米地位協定)	賛成	1
	山中啓之議員	第29号(適正な事務執行)	反対	2
	平田きよみ議員	第30号(デジタル化)	反対	3

委員会審査結果一覧

(予 算 議 案)

○ 予算審査特別委員会

議案第60号	令和4年度松戸市一般会計予算	可 決 すべきもの	多数意見
議案第61号	令和4年度松戸市国民健康保険特別会計予算	可 決 すべきもの	多数意見
議案第62号	令和4年度松戸市松戸競輪特別会計予算	可 決 すべきもの	多数意見
議案第63号	令和4年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計予算	可 決 すべきもの	全会一致
議案第64号	令和4年度松戸市駐車場事業特別会計予算	可 決 すべきもの	全会一致
議案第65号	令和4年度松戸市介護保険特別会計予算	可 決 すべきもの	多数意見
議案第66号	令和4年度松戸市後期高齢者医療特別会計予算	可 決 すべきもの	多数意見
議案第67号	令和4年度松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地地区画整理事業特別会計予算	可 決 すべきもの	多数意見
議案第68号	令和4年度松戸市相模台地区土地地区画整理事業特別会計予算	可 決 すべきもの	多数意見
議案第69号	令和4年度松戸市水道事業会計予算	可 決 すべきもの	全会一致
議案第70号	令和4年度松戸市病院事業会計予算	可 決 すべきもの	多数意見
議案第71号	令和4年度松戸市下水道事業会計予算	可 決 すべきもの	全会一致

(一 般 議 案)

○ 総務財務常任委員会

議案第 7 2 号	松戸市個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	多 数 意 見
議案第 7 3 号	松戸市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 7 4 号	松戸市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 7 5 号	特別職の職員の給与及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 7 6 号	松戸市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	多 数 意 見
議案第 8 7 号	松戸市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 8 8 号	松戸市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 9 1 号	和解について	同 意 すべきもの	全 会 一 致
議案第 9 2 号	松戸市総合計画の策定について	可 決 すべきもの	多 数 意 見

○ 健康福祉常任委員会

議案第 8 1 号	松戸市ホームヘルパー派遣手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 8 4 号	松戸市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	多 数 意 見
議案第 8 5 号	松戸市地域包括支援センター運営事業者選考委員会条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致

議案第 8 9 号	松戸市病院事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	多 数 意 見
-----------	-------------------------------------	--------------	---------

○ 教育環境常任委員会

議案第 8 2 号	松戸市立幼稚園設置条例及び市立小学校附属幼稚園入園料保育料徴収条例を廃止する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
-----------	---	--------------	---------

議案第 8 3 号	松戸市教育支援委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
-----------	-------------------------------	--------------	---------

議案第 9 0 号	契約の変更について	同 意 すべきもの	全 会 一 致
-----------	-----------	--------------	---------

○ 建設経済常任委員会

議案第 8 0 号	松戸市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
-----------	---------------------------	--------------	---------

議案第 8 6 号	松戸市水洗便所改造資金融資条例を廃止する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
-----------	-------------------------------	--------------	---------

○ 公共施設再編検討特別委員会

議案第 7 7 号	松戸市庁舎整備検討委員会条例の制定について	可 決 すべきもの	多 数 意 見
-----------	-----------------------	--------------	---------

(請 願)

○ 総務財務常任委員会

令和 3 年度 請 願 第 5 号	交通安全運動に協力した松戸市民が受けた人権侵害に関する取り組みを求める請願	不 採 択 と すべきもの	全 会 一 致
----------------------	---------------------------------------	------------------	---------

議員提出議案第26号

敵基地攻撃能力保有の検討を撤回するよう求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和4年3月24日提出

松戸市議会議員 ミール 計 恵

同 平 田 きよみ

同 山 口 正 子

同 宇津野 史 行

敵基地攻撃能力保有の検討を撤回するよう求める意見書

岸田文雄首相は、2021年12月6日、歴代首相の所信表明演説のなかで初めて、敵基地攻撃能力保有の検討を表明した。これは相手国の領土・領域に乗り込み、地下施設への空爆も含め全てのミサイル基地を察知して攻撃し、完全に破壊するというものである。そうなれば、相手国からの反撃・報復を呼ぶことになり、全面戦争へと発展しかねない極めて危険な道である。

岸田文雄首相はこの構想のため、2021年度補正予算と2022年度予算案を一体化した「16か月予算」に、長距離巡航ミサイルの貯蔵・配備、ステルス戦闘機F35の配備、護衛艦「いずも」の空母化改修など、総額6兆円を超える「防衛力強化加速パッケージ」費用（軍事費）を盛り込んでいる。さらに今後も年間6兆円台の予算を確保するため、2022年末改定予定の「中期防衛力整備計画」で、5年間の総額を30兆円台にするよう調整中とも報じられている。

これは日本が際限のない軍備増強へのアクセルを踏み込む強力なメッセージとなる。現在のロシア軍によるウクライナ侵攻はまさに「力の論理」に立脚し、紛争の平和的解決を定めた戦後の国際秩序を否定する暴挙であるが、我が国の「敵基地攻撃能力」の保有は同じ道に行き着くものである。

同時に周辺国からの疑念や不信を広げ、アジア周辺地域での不必要な緊張をつくり出す危険性があり、何より戦争放棄を定めた日本国憲法からの重大な逸脱であることから容認できるものではない。

軍拡競争で破滅の道を進むのではなく、誇るべき憲法第9条を持つ国として、対話による平和外交に徹することこそ日本の進むべき道である。

よって、本市議会は国に対し、敵基地攻撃能力保有の検討を撤回するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

議員提出議案第 27 号

日米地位協定の抜本的な見直しを行うよう求める意見書の提出について

地方自治法第 99 条の規定により、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、防衛大臣、衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和 4 年 3 月 24 日提出

松戸市議会議員	ミール	計	恵
同	平	田	きよみ
同	山	口	正子
同	宇津野	史	行

日米地位協定の抜本的な見直しを行うよう求める意見書

新型コロナウイルスのオミクロン株による感染が拡大し、心配されていた第6波が現実のものとなった。沖縄県でオミクロン株による感染が初めて確認されたのは米軍基地関係者からであり、基地内ではクラスターも発生している。感染は米軍基地周辺へと広がることとなり、沖縄県外においても、米海兵隊岩国航空基地がある山口県岩国市や隣接する広島県への急激な感染拡大につながったことは明らかである。

日本政府は「水際対策」を強調していたにもかかわらず、米軍基地関係者のPCR検査は2021年9月3日から12月25日まで免除されていたことが明らかになった。注目すべきは、米国本土から日本へ入国する際の検査は免除されている一方で、日本から米国本土へ帰国する際には検査が義務づけられていたことである。しかも周辺自治体にはこういった情報が入らず、対応が遅れ感染を広げる結果となった。これは日本に対する差別的な行為と言わざるを得ず、根本には日米地位協定の問題がある。

全国知事会は、米軍に国内法を原則として適用させることや、事件・事故時に地方自治体職員の基地の立入について保障がないなど、我が国にとって、依然として十分とは言えない現況であることなどから、2020年11月に「米軍基地負担に関する提言」を決議し、日米地位協定の抜本的見直しを求めている。

日本政府は米軍に対し、日米地位協定上の支出義務のない多額の、いわゆる「思いやり予算」を国民の税金で負担し続けている。米軍に対する国内法の適用・遵守や地方自治体の意見を米軍基地に適切に反映させる仕組みを、日本政府の責任でつくるべきである。

よって、本市議会は国に対し、日米地位協定の抜本的な見直しを行うよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

議員提出議案第 28 号

気候危機打開への有効な対策を進めるよう求める意見書の提出について

地方自治法第 99 条の規定により、内閣総理大臣、環境大臣、衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和 4 年 3 月 24 日提出

松戸市議会議員 岡 本 優 子

同 平 田 きよみ

同 山 中 啓 之

同 宇津野 史 行

気候危機打開への有効な対策を進めるよう求める意見書

地球温暖化による気候変動は、世界中で、深刻な被害を引き起こしている。2021年11月13日に国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）で採択された「グラスゴー気候合意」には、世界の平均気温上昇を、産業革命前に比べて「1.5度に抑える」努力を追求することが、明記された。

1.5度以内に抑え込むには、2030年までに温室効果ガスの排出を半減し、2050年までには実質ゼロにする必要がある。そのためには今後10年間の取り組みが決定的であり、世界各国が連携して対策を加速させるよう求めている。COP26会議中の11月4日には、議長国の英国が、先進国は2030年代に、それ以外の国でも2040年代までに石炭火力発電を段階的に廃止すると声明を発表し、46カ国・地域が賛同した。気候変動に対する取り組みは、まさに人類の未来がかかった課題となっている。

しかし我が国の2030年度までの温室効果ガス排出削減目標は、2013年度比の46%減であり、世界平均を下回っている。そればかりか、2030年度の総発電量の19%を石炭火力に依存するとして、石炭火力発電所を新增設する計画まである。これでは、温室効果ガス排出削減への世界の流れに逆行することになる。

我が国のエネルギー消費効率を40%程度改善し、再生可能エネルギーで電力の50%を確保すれば、2030年度までには2010年度比で二酸化炭素を50から60%削減することは可能とされている。さらに2050年に向けて、ガス火力発電なども再生可能エネルギーに置き換えれば実質ゼロも十分可能である。

よって、本市議会は国に対し、気候危機打開への有効な対策を進めるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

議員提出議案第29号

適正な事務執行を求める決議について

松戸市議会会議規則第14条の規定により、別紙のとおり決議する。

令和4年3月24日提出

松戸市議会議員	大	谷	茂	範
同	大	橋		博
同	関	根	ジロー	
同	原		裕	二
同	箕	輪	信	矢
同	宇津野	史	行	
同	末	松	裕	人

適正な事務執行を求める決議

昨今、議会への時機を逸した説明や情報提供の不足、一事業への度重なる補正による予算の追加、議会への説明以前に工事等を実施したなど、執行部の事務執行に不手際が散見された。

これらの不手際については、これまでの議会や委員会においても度々指摘されてきたところであるが、一向に改められることなく執行を続けた執行部の責任は重大である。

先の総務財務常任委員会では副市長から謝罪とともに「不適切な事案を列記し、全職員へ注意喚起する」旨の発言があった。

最高責任者である市長の責任は重く、拙速な政策立案、予算編成、契約事務、さらには議会説明も形骸化されているとの思いを禁じ得ない。

よって、本市議会は、市長が自らの言動が職員に与える影響の大きさを自覚し、風通しの良い組織風土を構築するとともに、事務執行の適正化及び市民・議会への信頼回復に向けた具体的な行動の先陣を切るとともに、その内容を議会に報告し共有することを強く求め、ここに決議する。

千葉県松戸市議会

議員提出議案第 30 号

地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書
の提出について

地方自治法第 99 条の規定により、内閣総理大臣、デジタル大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生）、新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣、デジタル田園都市国家構想担当大臣、衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和 4 年 3 月 24 日提出

松戸市議会議員	大	谷	茂	範
同	大	橋		博
同	城	所	正	美
同	末	松	裕	人

地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書

少子高齢化や人口減少の進展により、あらゆる現場で人手不足や後継者不足が叫ばれる中で、新しい地域社会の構築は、地方自治体にとって喫緊の課題となっている。また今後は、新型コロナウイルス感染症などの感染症の蔓延を防ぐ上で、人と人との直接的な接触を低減させることが必要となり、働き方や教育、医療や福祉といった、日常生活の現場の変容が求められている。

そして今、政府の「デジタル田園都市国家構想」への取り組みをはじめ、社会のデジタル化への流れが加速する中で「誰一人取り残さない」デジタル社会の実現を目指して、地域の課題解決に資するデジタル化を、適切かつ迅速に推進し、すべての住民がその恩恵を享受できる社会を構築する時代が到来した。

よって、本市議会は国に対し、子どもたちの学びの継続、医療への適時適切なアクセス、新しい分散型社会の構築、持続可能な地域の医療と介護、地域住民の安全で安心な移動など、特に地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進について特段の取り組みを強く求めるものである。

記

- 1 すべての子どもたちの学びの継続のために、すべての地域で、感染症の拡大防止や不登校児童生徒への柔軟な対応など、誰もが何処でも安心して学びが継続できるように、リモート授業を可能にするための通信環境等の整備、デジタル教材や通信料の無償化など、各家庭の状況に配慮した対応ができるよう、所要の措置を講じること。
- 2 医療への適時適切なアクセスのために、地域住民が安心して医療にアクセスできるよう、オンライン診療等を誰もが身近に受けられるように、現在、オンライン診療を適切に実施する前提となっている「かかりつけの医師」について、各地域に適切に配備すると同時に、その存在と役割を周知する広報活動の充実など、すべての住民が「かかりつけの医師」に繋がれるための取り組みを強化すること。
- 3 持続可能な地域の医療と介護のために、住み慣れた地域で安心して暮らし

続けられるように、介護および看護分野における、人材不足の解消に資する I C T 技術を用いた支援機器の開発と実証実験への支援を拡充するとともに当該支援機器の現場への適時的確な導入を促進するために、その機能と安全性を適切に評価した上での人員の配置基準の見直しが迅速に図られる体制を整備すること。

- 4 地域住民の安全で安心な移動のために、政府では、高齢化が進行する中山間地域における生活の足の確保等のため「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスの実証実験を平成 29 年度より全国 18 カ所で実施してきた。こうした技術面やビジネスモデル等に関する実験結果を踏まえ、各地域への実装配備が進められるように、導入要件の検討や補助事業の創設などに早急に取り組むこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

議員提出議案第31号

介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種の拡大を
求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和4年3月24日提出

松戸市議会議員	大	谷	茂	範
同	大	橋		博
同	城	所	正	美
同	末	松	裕	人

介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種の拡大を 求める意見書

近年の少子高齢化の進展により、介護が必要な高齢者が増加する一方で、各介護の現場では、介護人材の確保に大変に苦慮している状況である。またコロナ禍での介護サービスの継続も含め、介護人材のエッセンシャルワーカーとしての役割がますます重要となっており、その処遇の改善が求められている。

今般「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和３年１１月１９日閣議決定）において、「賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提」として、収入を３％程度（月額９，０００円）引き上げるための措置を実施することが決定し、令和４年１０月以降については臨時の報酬改定を行い所要の措置が講じられることになっている。

よって、本市議会は国に対し、この介護職員の処遇改善においては、今回の臨時の報酬改定とともに、原則３年ごとに行う公的価格の改定も含め、制度の簡素化や介護報酬の運用について事業所ごとの柔軟な対応を進め、地域の介護サービスを持続可能なものとするために、下記事項について特段の配慮を強く求めるものである。

記

- 1 臨時の報酬改定（令和４年１０月以降）において新設される「新たな加算」については、現行の二つの加算（「介護職員処遇改善加算」及び「介護職員等特定処遇改善加算」）の統合を含めた一本化を検討するなど、事務手続きの簡素化に最大限努めること。
- 2 「介護職員等特定処遇改善加算」の配分方法について、その対象者については、事務職員等も含めて、法人や事業所が実情に応じて柔軟な判断を行いながら、加算金の弾力的な運用が可能となるよう所要の措置を講じること。
- 3 原則３年ごとに行う公的価格の見直しにおいては、現行の加算（「介護職員処遇改善加算」及び「介護職員等特定処遇改善加算」）との整合性を踏まえた上で、各介護職員の勤続年数と施設内でのキャリア検定制度的などを組合

せた人件費をベースにしての事務所ごとの介護報酬総額を算定する方式に変更するなど、介護報酬申請の手続きの簡素化と、人材確保への事業者の裁量権を拡大するための制度の刷新を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

議員提出議案第 32 号

新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対する意見書の提出について

地方自治法第 99 条の規定により、内閣総理大臣、外務大臣、衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和 4 年 3 月 24 日提出

松戸市議会議員	大	谷	茂	範
同	大	橋		博
同	山	中	啓	之
同	城	所	正	美
同	末	松	裕	人

新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対する意見書

近年、国際社会から、新疆ウイグル、チベット、南モンゴル、香港等における、信教の自由への侵害や、強制収監をはじめとする深刻な人権状況への懸念が示されている。人権問題は、人権が普遍的価値を有し、国際社会の正当な関心事項であることから、一国の内政問題にとどまるものではない。

この事態に対し、一方的に民主主義を否定されるなど、弾圧を受けていると訴える人々からは、国際社会に支援を求める多くの声が上がっており、また、その支援を打ち出す法律を制定する国も出てくるなど、国際社会においてもこれに応えようとする動きが広がっている。そして、日米首脳会談、G7等においても、人権状況への深刻な懸念が共有されたところである。

このような状況において、人権の尊重を掲げる我が国も、日本の人権外交を導く実質的かつ強固な政治レベルの文書を採択し、確固たる立場からの建設的なコミットメントが求められている。

深刻な人権状況に象徴される力による現状の変更を国際社会に対する脅威と認識するとともに、深刻な人権状況について、国際社会が納得するような形で説明責任を果たす必要がある。

また、このような認識の下に、それぞれの民族等の文化・伝統・自治を尊重しつつ、自由・民主主義・法の支配といった基本的価値観を踏まえ、まず、この深刻な人権状況の全容を把握するため、事実関係に関する情報収集を行うべきである。それとともに、国際社会と連携して深刻な人権状況を監視し、救済するための包括的な施策を実施すべきである。

よって、本市議会は国に対し、新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対応するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

退職理事者への記念品贈呈及び写真撮影について

○日 時 令和4年3月25日（金）昼休憩時

○場 所 本会議場

○退職者 2人

○記念品 花束及び置時計

○記念撮影 ※記念写真撮影グループの順

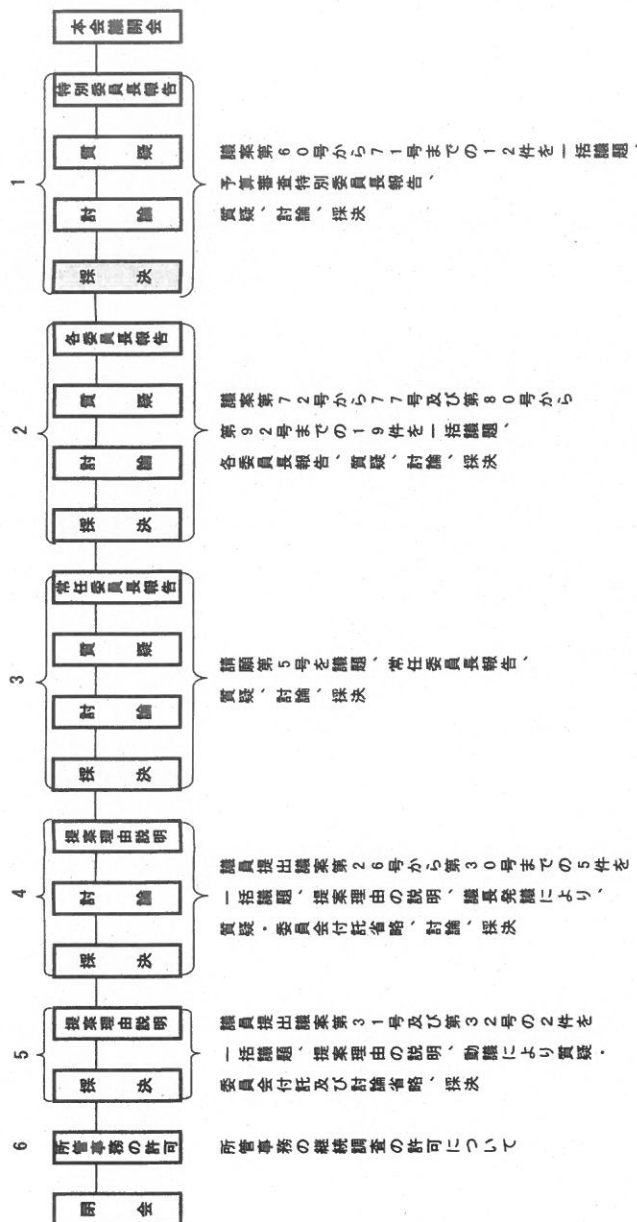
○退職理事者（2人）

- | | | | | |
|----------|----|----|----|----|
| ・ 会計管理者 | い | とう | とし | あき |
| | 伊 | 藤 | 敏 | 章 |
| ・ 健康福祉部長 | ささ | がわ | あき | ひろ |
| | 笹 | 川 | 昭 | 弘 |

※記念写真撮影グループ

- | | |
|-----------------------|-----|
| 1 公明党 | 10人 |
| 2 松政クラブ | 8人 |
| 3 市民クラブ、まつど未来クラブ、議長 | 11人 |
| 4 日本共産党、市民力・立憲民主党 | 7人 |
| 5 立憲民主党、政策実現フォーラム、無所属 | 8人 |

令和4年3月定例会最終日議事予定表



予算議案	
(日程第1)	
①	60号 一般会計予算
②	61号 国民健康保険特別会計予算
③	62号 松戸競輪特別会計予算
④	65号 介護保険特別会計予算
⑤	66号 後期高齢者医療特別会計予算
⑥	67号 新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計予算
⑦	68号 相模台地区土地区画整理事業特別会計予算
⑧	70号 病院事業会計予算
⑨	63号 公設地方卸売市場事業特別会計予算 64号 駐車場事業特別会計予算 69号 水道事業会計予算 71号 下水道事業会計予算
一般議案	
(日程第2)	
①	72号 個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定
②	76号 特別会計条例の一部を改正する条例の制定
③	77号 市庁舎整備検討委員会条例の制定
④	84号 国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定
⑤	89号 病院事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例の制定
⑥	92号 松戸市総合計画の策定について
⑦	73号 職員定数条例の一部を改正する条例の制定 74号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定 75号 特別職の職員の給与及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定 80号 手数料条例の一部を改正する条例の制定 81号 ホームヘルパー派遣手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定 82号 市立幼稚園設置条例及び市立小学校附属幼稚園入園料保育料徴収条例を廃止する条例の制定 83号 教育支援委員会条例の一部を改正する条例の制定 85号 地域包括支援センター運営審議会選考委員会条例の制定 86号 水処理所改築資金融資条例を廃止する条例の制定 87号 消防団条例の一部を改正する条例の制定 88号 消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定 90号 契約の変更について 91号 和歌について
請願	
(日程第3)	
議案	5号 交通安全運動に協力した松戸市民が受けた人権侵害に関する取り組みを求める請願
議員提出議案	
(日程第4)	
①	26号 敵基地攻撃能力保有の検討を撤回するよう求める意見書 27号 日米地位協定の抜本的見直しを行うよう求める意見書 28号 気候危機打開への有効な対策を進めるよう求める意見書
②	29号 適正な事務執行を求める決議
③	30号 地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書
議員提出議案	
(日程第5)	
①	31号 介護職員の処遇改善に関する手続の簡素化と対象職種の拡大を求める意見書 32号 新調ワイルド等における深刻な人権状況に対する意見書